

令和6年度第2回岐阜県地震防災行動計画検討委員会 議事概要

- | |
|-------------------------------|
| ○日 時：令和7年2月18日（火） 14：00～15：30 |
| ○場 所：県庁5階 災害対策本部室（オンライン併用） |
| ○出席者：14名 |

1 開会

平野 危機管理部長挨拶

2 議題

◆第五期岐阜県地震防災行動計画の最終案について

- ・海蔵 危機管理部次長から、**資料1**、**参考資料2**を中心に説明

○能島会長

- ・それでは、事務局から説明について、委員の皆様からお1人ずつご意見を賜りたいと思います。
- ・それでは、青木様からお願いします。

○青木委員（岐阜県看護協会）

- ・今回の能登半島地震においては、多数の災害支援ナースを派遣しました。
- ・1つの病院から集中的に看護職を派遣できないため、バラバラの地域からの派遣になってしまったのは課題だと考えています。
- ・昨年度から災害支援ナースの研修を実施しており、修了者は100人を超えました。今後も修了者を増やしていき、次に派遣する際には、地域ごとにチームを作って派遣したい。
- ・実際に現地で活動した看護職が、各地域のイベントにおいて実体験を伝えることによって、県民が危機感を持てるような取り組みについても続けていきたいと思っています。

●医療福祉連携推進課

- ・災害支援ナースの派遣について、県と看護協会との協力体制を構築したところです。
- ・今後の災害支援ナースの派遣については、能登半島地震における体験や経験を踏まえて連携を深めたいと思います。

○森川委員（中日新聞）

- ・行動計画ということは、「これをやる」という宣言だと考えています。施策数で約 180 の増ということであるが、施策を実施するということ自体は難しいことではないと思います。
- ・一方で、防災というものは、「伝える」ではなく「伝わる」が大切です。施策の実施に当たっては、施策の趣旨や意図が伝わるように実施いただきたい。

●海蔵次長

- ・施策数は多いが、これらを実行していくことによって、「命を守る」取組みの達成を目指したいと思います。

○井上（吉）委員（岐阜新聞）

- ・南海トラフ地震の臨時情報が発表された際、どのような行動をするか分からないために何も行動しないという方がいました。
- ・どう行動するかを県民がイメージできるよう、具体的に伝える必要があると思います。
- ・また、南海トラフ地震では、岐阜県よりも愛知県の方が大きな被害を受けると想定されます。他県からの避難者の受け入れについて、具体的に検討をしていく必要があると思います。

●防災課長

- ・臨時情報が発表される際の流れや必要な行動については、「迫る地震に備えましょう」というパンフレットを使って周知していますが、引き続き、あらゆる機会を通して啓発を行っていききたい。
- ・被害想定の見直しは重要であり、県内でどのような被害が発生し、どのような対策を取る必要があるのかを明らかにできると考えています。
- ・これも踏まえて、他県で想定される被害への支援方法を検討していききたい。また、近年では、観光客が増加しているため、観光客対策についても、検討を進めていききたい。

○伊藤委員（清流の国ぎふ女性防災士会）

- ・「県民・事業者の皆さまに取り組んでいただく主な対策」として、耐震シェルターに関する記載がありますが、賃貸住宅に住まれている方から、「家具の固定のため壁に穴を開けられない」という声をよく聞きます。こうした方に対する地震対策の啓発も進めていただきたい。

●建築指導課

- ・賃貸住宅では、貸主の同意が無いと実施できない対策もあるが、今後、賃貸住宅へのシェルター等設置に向けた課題についても検討してまいりたい。

○大橋委員（岐阜県女性防火クラブ運営協議会）

- ・大きな地震の際に、女性防火クラブとしてどのような対応が必要であるのか検討を進めていきたい。

●防災課長

- ・女性防火クラブには、普段からの啓発という面でご協力いただいています。
- ・例えば、耐震化や家具の固定、食料の備蓄などを呼びかけていただけるとありがたい。

○鈴木委員（八百津町防災安全室）

- ・分かりやすい計画というところに重点を置いていただいております、八百津町としても参考にしたい。
- ・今回新たに設定されたスローガンはとても良いものであるため、今後、利用させていただきたい。
- ・引き続き、県と市町村が連携して地震対策を進めていきたい。各圏域に備蓄倉庫を整備するとのことだが、1つの市町村では、防災備蓄の財源に限りがあるため、県との共同購入を検討いただきたい。

●防災課長

- ・備蓄に関しては、県と市町村で役割分担があると考えています。
- ・食料や水は、基本的には住民がある程度の量を備蓄することが前提。その上で、避難生活が長期間に渡る場合を想定した食料等の備蓄は市町村が、あまり利用しない物品や高価な物品等、市町村で整備することが不合理な物品は県が備蓄するという役割。
- ・新年度の予算案には、キッチンセット、お風呂のセット、段ボールベッドなどを計上しており、県内各地にバランスよく配置できるよう計画をしています。

○酒井委員（教育委員会学校安全課）

- ・県教育委員会では、各校の実情に合わせた「命を守る訓練」を進めており、9割を超える学校において年3回の訓練が実施できました。
- ・これによって防災意識が高まっていることを踏まえ、地域の防災リーダーとして活躍できる高校生・特別支援学校生を育てる「高校生防災アクション」という事業も実施しています。
- ・具体的な取り組み例として、武儀高校では、生徒と美濃市等が連携して防災対策を推進したほか、可児工業高校では、生徒と職員が実際に穴水町を訪れ、どんな防災対策が必要であるかを検討しました。
- ・次期計画では、「高校生防災アクション実施校数」を目標指標に設定し、令和11年には県立校の全てとなる84校での実施を目指すこととしています。
- ・学校における防災教育は、学校教員だけでは完結しないため引き続きご協力をいただきたい。

●海蔵次長

- ・これからも連携して取り組みを進めてまいりたい。

○井上（い）委員（岐阜市本荘自治会連合会）

- ・自治会と地域の病院で連携して訓練を行っています。
- ・避難者側の目線として、どのような対応が望ましいかということを経験することができました。個人情報の取扱いも含め、被災者の支援方法を学べる機会が重要と考えています。
- ・地域において災害に対応するチームとして、情報の共有化や地域資源の活用方法に関する検討を重点に取り組んでいきたい。

●防災課長

- ・来年度予算案では、地域で行う防災訓練のうち、先進的な取組みに対して支援を行うこととしています。
- ・行政の立場としては、自治会での取組みを支援するという形になりますが、様々な課題に取り組んでいただきたい。

○福井委員（岐阜県建築士事務所協会）

- ・建物の耐震化については、費用の問題から進んでいません。また、耐震シェルターについても普及が進んでいないため、さらに周知を進めていただきたい。
- ・地震の際には、多くの火災が発生している。火災に強い建物にするという観点からも取組みを進めていただきたい。

●建築指導課長

- ・耐震シェルター等に対する補助については、来年度予算案に計上しております。
- ・周知は戸別訪問等により進めていきたいと考えているため、建築士事務所協会にもご協力いただきたい。

○清水委員（岐阜市自主防災組織連絡協議会）

- ・昨年の11月末に輪島市を視察したが、避難所の環境は決して良くはなっていませんでした。岐阜県で災害が発生した場合には、できるだけ良い環境にしていきたい。
- ・自主防災組織内に、防災士会を立ち上げたいと考えています。自主防災組織と防災士の連携を深めるため、県で把握している防災士の情報があれば提供いただきたい。

●防災課長

- ・能登半島地震で明らかになった避難所環境の課題については、研修の実施や資機材の整備等により対応を進めていきたい。
- ・ただし、望ましいことは、被災後も自宅で生活できることです。防災士等とも連携して、自宅等における地震対策の普及啓発を進めたい。
- ・また、防災士に関する情報の共有については、個人情報の問題もあるため、今後検討させていただきたい。
- ・防災リーダーからステップアップした存在として、清流の国ぎふ防災・減災センターで「げんさい未来塾生」を育成しております。その方の名簿は公開しているため、地域の防災活動において積極的に活用いただきたい。

○各務委員（可児市国際交流協会）

- ・地域の防災イベントに参加する外国の方は少ないため、どのような啓発活動が望ましいかが課題。子どもに対して防災教育を行い、子どもを通して親世代に伝えていくのが良いと考えています。
- ・地震が少ない国の出身の方も大勢いらっしゃいます。能登半島地震の印象が残っているうちに啓発を強化していきたい。
- ・県公式LINEの普及に関する施策がありますが、日本語が多いため、外国の人には勧めにくい。県内に住む外国人の出身地は、100 か国以上の国や地域とされているため、希少言語への対応を強化していただきたい。
- ・一軒家を購入する外国の方が増えており、耐震対策がしっかりされているか不安に感じています。外国の方の自宅についても、耐震対策を進める必要があると考えています。

●外国人活躍・共生社会推進課

- ・これまでは、外国人防災リーダーの育成や外国人防災対策カルテの作成に取り組んできましたが、来年度は、外国人県民向けに岐阜県の災害を知るための研修を実施する予定です。
- ・SNSによる多言語の情報発信については、国際交流センターのSNSにより行われているので活用していただきたい。
- ・希少言語対応としては、災害時に通訳の手配をすることは難しいと想定されることから、電話による3者間同時通訳のサービスを導入することを検討しています。

○西尾委員（中津川市防災安全課）

- ・計画中には、市町村の取るべき施策が多く記載されているため、市役所内で情報共有をしながら地震対策を進めたい。
- ・これまでも、地震の被害想定を示しながら市民への防災啓発を行っています。県が行う南海トラフ地震の被害想定について、市町村ごとのデータも提供いただけるとありがたい。
- ・昨年8月の南海トラフ地震臨時情報が発表された際には、県が作成している「南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応指針」により、必要な対応を改めて確認したところです。今後の情報発表に備えて、具体的な対応を検討する必要があると考えています。

●防災課長

- ・南海トラフ地震の被害想定は、国や近隣県でも行っているため、すり合わせをしながら進めていきたい。途中経過も含め、市町村に情報共有ができればと考えています。
- ・南海トラフ地震の臨時情報への対応については、対応マニュアルを各市町村でも作成いただけると良いと考えています。また、訓練により、そのマニュアルの対応手順を確認していただくことが望ましいと思います。

○高見委員（飛騨市危機管理課）

- ・新規施策が約 160 とのことですが、施策を実行するには必ず予算の裏付けが必要になると思います。令和 7 年度予算は、令和 6 年度予算に比べて幾らぐらい増えているのでしょうか。

●海蔵次長

- ・危機管理部の予算に限定すると、令和 6 年度当初予算が 29 億 4943 万 1000 円に対して、令和 7 年度当初予算が 32 億 604 万 3000 円であり、2 億 5661 万 2000 円の増額となっております。

○能島会長

- ・最後に、今回の会議について総括のコメントをさせていただきます。
- ・第五期地震防災行動計画は、「能登半島地震を踏まえた震災対策の見直し」や「第三期岐阜県強靱化計画」の地震防災対策が反映されており、大きな改定になりました。
- ・委員の皆様からは、これまでの検討委員会において貴重なご意見をいただきました。重ねて感謝の言葉を申し上げます。
- ・「地震による災害死ゼロを目指して ～自助、共助の最大化とそれを支える公助～」というスローガンが新たに設定されました。このメッセージは、私も色々な防災講演会で、似た内容を話しており、非常に中核的なところを突いたスローガンになっています。各市町村にも浸透していけばと思っています。
- ・施策の実施主体は、大きく分けると、行政、県民、事業者の 3 つになりますが、それぞれの役割を着実に果たすことが重要だと考えています。
- ・自助、共助を強調すると、責任を押し付けているように捉えられかねないが、それは間違っており、行政、県民、事業者がやるべきことには厳然とした区切りがあり、それを非常に明確化していただきました。
- ・幸い岐阜県は、自治会や自主防災組織を通じて、防災の取り組みが非常に活発化していると肌でも感じています。また、これまでの震災経験を基にして、各種の業界団体の方々が、「私たちはこういうことを学んだ」、「こういう教訓を得た」、「学んだ教訓を岐阜県の防災減災に生かしたい」ということで非常に前向きな意見を頂きました。非常にありがたく、また心強く思っています。
- ・それぞれ、役割や立場は違うが、究極的には災害死ゼロを目指すという思いで共通していると思います。「県民・事業者の皆様に取り組んでいただく対策（自助・共助）」が明確に書かれており、分かりやすく伝わるということで、重要なアイデアを盛り込んだ計画案にできたと考えています。
- ・この第五期岐阜県地震防災行動計画が着実に実施され、地域の防災減災力が確実に向上すること、また、いざ震災が起きてしまった際には、計画において掲げられている 4 つの目標が確実に実現されることを願っています。

3 閉会

●海蔵次長

- ・今回頂いたご意見は、今後の本県における防災対策の強化に生かしてまいりたい。
- ・また、第五期岐阜県地震防災行動計画への反映については、事務局にご一任ということでご了承いただきたい。
- ・計画案については、今後、県議会における各種委員会への報告などを行った後、3月末に策定完了となるよう進めてまいりたい。委員の皆様方には、専門的な立場から多岐にわたりご助言をいただき、改めて感謝申し上げます。
- ・それでは以上をもちまして、令和6年度第2回岐阜県地震防災行動計画検討委員会を、閉会させていただきます。

4 会議後意見

○奥村委員（岐阜県商工会女性部連合会長）

- ・商工会としても、被災した場合の応援職員の受け方や被災対応の研修のために石川県へ赴き、実際の現地の状況を踏まえ対応を整える準備を図っていると聞いております。
- ・個社のBCP策定の意識を高め、策定のための研修の機会を設けながら今後も危機対応についての取り組みを進めていくところです。